

2017年6月27日

プレスリリース

日興アセットマネジメント株式会社

日興アセット、グローバル株式へのオーバーウェイト・スタンスを維持

- 世界経済のリフレ基調継続を受けて、グローバル株式へのポジティブなスタンスを継続
- グローバル債券へのアンダーウェイトも維持
- 米国の税制改革法案の可決を予想

日興アセットマネジメント株式会社(以下、「日興アセット」)のグローバル投資委員会(GIC)は、地政学的な不確実性が高まっているものの、大方の先進諸国の消費者や企業の間で経済成長に対する信頼感が強まったことを受け、グローバル株式に対する強気なスタンスを維持することを決定しました。グローバル債券に対しては、金利の緩やかな上昇が予想されることから、ややアンダーウェイトのスタンスを維持しました。

日興アセットのチーフ・グローバル・ストラテジスト兼 GIC の議長であるジョン・ヴェイルは、次のように述べています。「トランプ米大統領や共和党による法案の成否については、市場から強く疑問視されていますが、その多くが 2017 年後半またはその後間もなく可決されるとの見方を維持しています。実際、それら法案の主導権を握っているのは共和党であり、今から 18 ヶ月後に行われる連邦議会選挙の前に成果を出しておきたいことから、共和党は何とか党内の対立を乗り越えようと懸命です」。

GIC では、2017 年下期の米国の GDP 成長率が、個人消費、固定資産投資、政府支出および在庫の増加を背景に 2.3%(季節調整済み年率換算、前半期比)に達すると予想しています。米国株式は中期的にその恩恵を受けるとみられ、GIC では S&P500 指数が 2017 年 9 月末には 2,499(トータルリターンは 3.2%)へ、2018 年 6 月末には 2,687(トータルリターンは 12.5%)へ上昇すると予想しています。また、共和党による減税法案の可決が予想されるものの、アナリストたちの EPS 予想にはその影響が加味されていないため、米国株式市場は見た目ほど割高な水準にはないと考えています。

GIC では、米国や、日本を除くアジア太平洋地域を中心に、グローバル株式に対するオーバーウェイトのスタンスを維持しています。香港については、引き続き中国本土からの資金流入の恩恵を受けると期待され、オーストラリア株式については、中国からの継続的なコモディティ需要やサービス需要が追い風になると期待されます。

欧州株式は堅調に推移し、2017 年 9 月末には Euro Stoxx 指数が 398(トータルリターンは 4.0%)へ、FTSE 指数が 7,620(トータルリターンは 3.3%)へ上昇すると予想しています。金融危機に対する不安は後退しており、世界経済の成長に伴って企業収益の市場予想も上方修正されるでしょう。英国の EU 離脱条件をめぐる不確実性が高まるとみられることから、英国株式は欧州域内の他の株式をアンダーパフォームすると予想されます。

日本株式についても株価上昇が予想され、TOPIX が 2017 年 9 月末には 1,633 へ、2018 年 6 月末には 1,717 へ上昇し、米ドル・ベースのトータルリターンは 2017 年 9 月末までの期間で 1.7%(円ベースでは 2.9%)、2018 年 6 月末までの期間で 4.6%(円ベースでは 9.6%)と予想しています。コーポレートガバナンスの改善継続、消費者信頼感や企業景況感の改善、世界経済(特に中国)の継続的な成長を背景として純輸出が改善する見通しなどが、株価上昇の牽引役になるとみられます。

通貨について GIC は、米国の経済成長に対する信頼感が弱まっていることに加え、欧州や日本の信頼感が高まっていることを背景に足元で弱含んではいるものの、米ドルに強気な見方を維持しています。円およびユーロは、対米ドルで 2017 年 12 月末までには 1 ドル=114 円、1 ユーロ=1.09 ドルへと下落すると予想されます。

債券については、日本、ユーロ圏、米国の債券利回りは 2017 年の後半に上昇するとみられます。GIC が予想する 2017 年 12 月末時点での債券利回りは、米国債 10 年物が 2.4%、日本国債 10 年物が 0.1%、ドイツ国債 10 年物が 0.6%です。

GIC は 6 月 20 日に会合を開き、世界経済情勢の四半期レビューを行ないました。日興アセットでは、世界中のシニア運用プロフェッショナルの調査結果に基づき、世界の主要な市場や資産クラスについてのハウスビューを定期的に再検討しています。最新の主な見通しは以下の通りです*。

- 米国： 2017 年 7 月～12 月の半年における GDP 成長率は 2.3% (季節調整済み年率換算、前半期比)。株価は 2017 年 12 月末までの半年間に S&P500 指数で 6.4% 上昇 (米ドル・ベース)。
- 日本： 2017 年 7 月～12 月の半年における GDP 成長率は 1.4% (季節調整済み年率換算、前半期比)。株価は 2017 年 12 月末までの半年間に TOPIX で 5.4% 上昇 (円ベース)。
- ユーロ圏： 2017 年 7 月～12 月の半年における GDP 成長率は 1.7% (季節調整済み年率換算、前半期比)。株価は 2017 年 12 月末までの半年間に MSCI Europe インデックスで 6.6% 上昇 (ユーロ・ベース)。

以上

* 日興アセットの基準日である 2017 年 6 月 16 日からの比較。
(注)特に断りのない限り、日付はすべて暦年ベースです。

当資料は日興アセットマネジメントが市場環境等についてお伝えすること等を目的として作成した資料であり、特定商品の勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。資料中において個別銘柄またはセクターに言及する場合がありますが、これは当該銘柄またはセクターの組入れを約束するものでも売買を推奨するものでもありません。当資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について弊社が保証するものではありません。当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成日現在のものです。また、当資料に示す意見は、特に断りのない限り当資料作成日現在の見解を示すものです。当資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。尚、資料中の見解には弊社のものではなく著者の個人的なものも含まれていることがあり、予告なしに変更することもあります。

当資料は弊社の広報担当者の事前の許可なく転載及び引用される事を固く禁じております。内容についてご不明な点等ございましたら弊社広報 03-6447-6775 までご連絡くださいますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメントについて

日興アセットマネジメントは、日本そしてアジアを代表する資産運用会社です。株式、債券、オルタナティブ、マルチアセットなど多様な資産クラスを対象とするアクティブ運用や ETF(上場投資信託)を含むパッシブ運用など、革新的な投資ソリューションを提供しています。

55年を超える実績を誇り、30以上の国・地域から集まる人材を世界11カ国・地域に擁して、200名超の運用プロフェッショナルが約20.3兆円の資産を運用しています。グローバルな視点を活かし、お客様のニーズにお応えする様々な商品の開発を推進するとともに、優れた運用パフォーマンスの実現を常に追求しています。銀行などの金融機関、証券会社、生命保険・損害保険、ファイナンシャルアドバイザーなど、国内外の計300社超の販売ネットワークを通じ、個人投資家の皆様や年金基金や金融機関など世界中の機関投資家のお客様に対して幅広いサービスを提供しています。

詳しくは、日興アセットマネジメントの [HP](#) をご覧ください。

* 日興アセットマネジメント株式会社および連結子会社の役社員を含む。

** 日興アセットマネジメント株式会社および海外子会社の連結運用資産残高(投資助言を含む)の2017年3月末現在のデータ

日興アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会